

県の重度障がい児者支援連携施策の進捗状況(R4.2月末現在)

資料 1

区分	計画上の位置づけ		令和4年度事業名	委託先・実施機関	R4予算額 千円	令和4年度上半期までの進捗状況	令和4年度下半期以降の展開	実施年度
	障がい	保健医療						
在宅障がい児者家族支援	①	①	在宅医療的ケア児等短期入所等支援事業費補助金 資料2-1	県直轄	26,100	・医療的ケアに必要な超重症児者・準超重症児者等に対して短期入所・日中一時支援を行った場合に必要となる経費の一部について一定額を補助。	・実績報告の取りまとめを行うとともに、新規事業所からの申請に対応する。 【令和4年度の状況(R5.1末時点)】 ・申請者:計19ヶ所(医療機関:11ヶ所、福祉施設:8ヶ所) ・月平均利用日数:415日、月平均利用回数:386回 ・利用実績:医療型短期入所のべ2,768日、福祉型短期入所のべ108日、日中一時支援のべ1,278日 【参考:令和2年度月平均利用日数:249日、月平均利用回数:223回】 【参考:令和3年度月平均利用日数:308日、月平均利用回数:285回】	H28～
	①	①	在宅医療的ケア児等訪問看護支援事業費補助金 資料2-2	県直轄	2,100	訪問看護事業所が、「長時間訪問看護加算の加算対象外の医療的ケア児者」「週4日以上長時間訪問看護利用にて加算が算定できない超重症児・準超重症児」に対して、通常の訪問看護に引き続いて長時間訪問看護を実施した場合に、必要な経費の一部について一定額を補助。	・引き続き、申請相談を受け付ける。	R4～
	①	①	短期入所等利用促進体制整備事業費補助金 資料2-3	県直轄	800	・医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を受け入れている短期入所事業所で、送迎車両の修繕費用など、利用者の利便性向上に資する取組みに対して補助。 【令和3年度実績】 ・申請者:0ヶ所	・令和4年11月～事業募集。引き続き、申請相談を受け付ける。	H28～
	①	①	要電源重度障がい児者災害時等支援ネットワーク構築事業 資料2-4 資料2-5	県直轄	1,000	・人工呼吸器など日常的に電源を要する医療機器を使用する重度障がい児者にとって電源の喪失は生命の危機に直結するため、長期停電を想定した備えが必要。 ・このため、医療機器の電源や医療資材の供給等について、有事の際に有効な支援が行えるよう医療機関、福祉施設、消防、電力会社、行政等の関係機関による協力・支援体制の在り方を検討する。 【令和3年度実績】 ・市町村における電源を要する障がい児者への支援体制等の現況調査の実施、市町村会議の開催。 ・重度障がい児者災害時等支援ネットワーク会議等の開催(災害時による長期停電等を想定した備えや支援の在り方について、関係機関による意見交換・情報共有を図る)。 ・自助力向上の啓発のため、災害福祉の有識者を招いた講義の開催(障がい児者支援を考える公開連続講座にて実施)。 ・自助力向上の啓発のための「医療的ケア児等災害時電源確保ガイドブック」の作成、製本、配布。 【令和4年度の状況(R4.9時点)】 ・R4.6.29 市町村に対し、要電源重度障がい児者の把握及び災害時支援等体制に係る状況等調査を実施。 ・R4.8.17 要電源重度障がい児者の災害時等支援に係る市町村会議を開催。	・市町村における電源を要する障がい児者への支援体制等を促進。 ・重度障がい児者災害時等電源確保ネットワーク会議の開催(災害時による長期停電等を想定した備えや支援の在り方について、関係機関による意見交換・情報共有を図る)。(R5.3.15) ・自助力向上の啓発のため、災害福祉の有識者を招いた講義の開催(障がい児者支援を考える公開連続講座にて実施 R5.3.31まで動画公開中)。 ・引き続き、災害時電源確保ガイドブックの配布を行う。	H29～
	①	①	要電源重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業費補助金 資料2-6	県直轄	6,750	・市町村が実施する、要電源在宅重度障がい児者が災害時等に必要とする非常用電源装置等の整備及び購入経費の助成にかかる事業の経費の一部について一定額を補助。 【令和4年度の状況(R4.9時点)】 ・13市町にて補助事業実施	・上半期13市町に加え、2市町で補助事業実施。 ・その他、複数市町村にて事業実施を検討していることを把握しているが、今後も市町村に対して事業実施の依頼を行う。	R3～
	①	①	重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金	保健医療課		資料3参照		
	①	①	重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営(医療的ケア児支援センター)	県看護協会		13,500	・「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行を踏まえ、岐阜県における医療的ケア児支援センターとして位置づけ。 ・医療的ケア児者を含む在宅重度障がい児者の家族や療育機関向け相談窓口を整備。本所及びサテライト(中濃・東濃・飛騨)にコーディネーター(相談員)を配置し、電話・訪問相談のほか、必要に応じてカンファレンス等を実施。 【令和4年度の状況(R4.9時点)】 ・相談件数:163件(電話141件、訪問3件、来所7件、メール12件)のほか、カンファレンスを25件実施 ・障がい児者の家族が気楽に集まって情報交換する場づくりや、家族同士をつなぐ機関誌の発行、HPを活用した情報提供サービスを実施。 【令和4年度の状況(R4.9時点)】 ・家族交流会を下記のとおり開催。 岐阜圏域(R4.5.29 オンライン開催 参加者:16人) 飛騨圏域(R4.7.31 対面とオンライン開催 参加者:46人) 岐阜圏域(R4.9.25 対面とオンライン開催 参加者:92人) ・機関誌:第15号発行(R4.8)	・継続案件、新規案件に対して、引き続き対応する。 【令和4年度の状況(R5.2時点)】 ・相談件数:268件(電話242件、訪問3件、来所10件、メール13件)のほか、カンファレンスを40件実施 【令和4年度の状況(R5.2時点)】 ・家族交流会を下記のとおり開催。 中濃・東濃圏域(R4.11.20 対面とオンライン開催 参加者:50人) 岐阜圏域(R5.1.29 対面とオンライン開催 参加者:79人) ・機関誌:第16号発行(R5.1) ・小児在宅支援研修会を開催。(R5.3.5)

区分	計画上の位置づけ		令和4年度事業名	委託先・実施機関	R4予算額 千円	令和4年度上半期までの進捗状況	令和4年度下半期以降の展開	実施年度
	障がい	保健医療						
	④	①	重症心身障がい児者いきがい創出支援事業費	社会福祉法人、保護者団体	3,500	在宅の重症心身障がい児者及び介護者に対し、ニーズに基づいた各種メニュー事業を行うことで、地域の中で豊かな生活を送ることができるよう、運動機能の低下防止や情緒の安定、介護者のリフレッシュなどにより重症心身障がい児者の福祉の増進を図る。  【令和4年度の状況(委託先)】:3事業者、1団体	・委託先(3事業者、1団体)にて各種メニュー事業を引き続き実施中。	H19～
医療・福祉・教育人材の育成・確保	②	②	小児在宅医療教育支援センター運営事業費 資料2-8	岐阜大学	7,000	・岐阜大学大学院医学系研究科に「小児在宅医療教育支援センター」を設置し、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族の在宅生活を支える医療に携わる医療従事者等の人材育成と関係医療機関との連携支援等を図る。  <事業内容> ・小児在宅医療に関わる人材育成 ・小児患者の在宅移行支援 ・在宅医療に関わる医療資源の活性化と連携支援 ・移行期医療の支援 ・障がい児者医療の普及啓発	・引き続き、左記事業を順次展開する。	R2～
	②	②	重症心身障がい児者看護人材育成研修事業 資料2-9 資料2-10	県看護協会	4,100	・重症心身障がい児者看護人材育成研修 重症心身障がい児者の在宅支援に重点を置き、訪問看護ステーションや特別支援学校と連携した講義を組み込むなど、通年型・年間約72時間(全12日間)の専門研修を実施。 【令和4年度受講者数:34名(R4.6～R5.2)】	・フォローアップ研修として、呼吸管理手技講習をR4.10.18に開催。受講者数:26名 ・フォローアップ研修として、摂食嚥下リハ・口腔ケア実技講習をR4.11.30に開催。受講者数:23名 ・重症心身障がい児者看護人材育成研修(～R5.2閉講) ・受講者アンケートの集計等による事後検証、来年度開催の検討など。	H26～  H27～
	②	②	小児在宅訪問看護人材育成研修事業 資料2-11	県訪問看護ステーション連絡協議会	300	・訪問看護師を対象に、在宅重度障がい児のケアに係る研修を実施。	・R5.3.13に開催。	R2～
	②	②	小児・障がい児(者)リハビリテーション専門研修 資料2-12	県理学療法士会	500	・理学療法士等を対象に、障がい児者リハビリの基本である小児リハビリ等に関する研修を実施。  【令和3年度の状況】 R4.2.26～27 オンライン開催 受講者数:101名	・R5.2.11～12に開催。受講者数:91名	H28～
	②	②	医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業 資料2-13	県福祉事業団	1,700	・日常的に医療的ケアを要する重度障がい児者が地域で安心して暮らしていけるよう支援を総合調整するコーディネーター等を養成するため、相談支援専門員等を対象に、重度障がいや医療的ケアに関する専門知識や支援のスキルを習得するための研修を実施。  【令和3年度の状況】 研 修:R4.2.8～2.10、3.14～15 ひまわりの丘事務棟(オンライン形式) 委託先:岐阜県福祉事業団(ひまわりの丘地域生活支援センター)1,700千円 受講修了者:コーディネーター 30名、支援者19名	・令和5年1月～2月に全5日間開催。 研 修:R5.1.30～2.1、2.13～14 ひまわりの丘事務棟(オンライン形式) 委託先:岐阜県福祉事業団(ひまわりの丘地域生活支援センター) 受講修了者:コーディネーター36名、支援者8名	H29～
	②	②	福祉事業所等医療的ケア支援事業費補助金 資料2-14	県直轄	3,000	・医療的ケアの必要な重症心身障がい児者を受け入れている生活介護事業所等が、外部の看護師、理学療法士、歯科衛生士等を活用し、訪問看護や訪問リハビリ、口腔ケア等の機会を提供するとともに、実際のケアを通じて、事業所職員の介護力向上を図る取組みに対し、訪問看護師等の招へいに要する費用の一部を補助。  【令和4年度の状況(R4.9時点)】 交付申請:9事業者 交付決定額:1,847千円	・9事業者にて各種メニュー事業を引き続き実施中引き続き実施中。	H28～
	②	②	喀痰吸引等研修促進事業 資料2-15	喀痰吸引等登録研修機関	2,100	・痰吸引等の医療的ケアができる介護職員を増やすため、喀痰吸引等研修のうち、基本研修の受講料を無料とする支援を行う。  【令和4年度の状況(R5.9時点)】 実施回数:県下各圏域全5会場のうち2会場で開催済 第1回飛騨会場(R4.7下呂市:受講者数16名)、第2回岐阜会場(R4.8岐阜市:受講者数19名)	・第3回東濃・中濃会場(R4.11可児市:受講者数9名)、第4回岐阜会場(R4.12岐阜市:受講者11名)、第5回西濃会場(R5.1大垣市:受講者4名)	H27～
	②	②	喀痰吸引等研修補助事業 資料2-15	喀痰吸引等登録研修機関	500	・痰吸引等の医療的ケアができる介護職員を増やすため、喀痰吸引等研修のうち、実地研修に要する経費への一部補助を行う。	・令和4年度補助見込み:30件(300千円)	H26～
	②	②	療育支援体制強化事業			子育て支援課		資料4-1参照
②	②	医療的ケア児保育支援事業			子育て支援課		資料4-2参照	

区分	計画上の位置づけ		令和4年度事業名	委託先・実施機関	R4予算額 千円	令和4年度上半期までの進捗状況	令和4年度下半期以降の展開	実施年度
	障がい	保健医療						
	②	②	医療的ケアに関する特別支援教育課の取組			特別支援教育課	資料5参照	
多職種連携・普及啓発	③	② ③	東海三県小児在宅医療研究会 資料2-16	県直轄	-	・岐阜・愛知・三重それぞれの取組みの共有を図り、相互に交流連携できる関係づくりに向け、三県の研究会が一堂に会する東海三県小児在宅医療研究会を開催(三県持ち回りで幹事を担当)。  【過去の研究会】 第1回研究会(H27.3.8 岐阜県岐阜市)参加者355名、第2回(H28.2.14 三重県桑名市)参加者327名、第3回(H29.2.12 愛知県名古屋)参加者約550名、第4回(H30.2.10岐阜県岐阜市)参加者約400名、第5回(H31.2.17三重県桑名市)参加者約450人、第6回(R2.2.9愛知県名古屋)参加者502人、第7回東海三県小児在宅医療研究会(第11回岐阜県小児在宅医療研究会を兼ねて開催)(オンライン開催:R4.2.13 参加者:502人)	・第8回東海三県小児在宅医療研究会(三重県開催) 日時:令和5年2月19日(日) 場所:三重県桑名市	H26~
	③	② ③	岐阜県小児在宅医療研究会 資料2-17	県直轄	2,250	・医療、福祉、教育、行政等の関係者が一堂に会して知見を深め課題を共有し、顔の見える関係を構築する場づくりとして「岐阜県小児在宅医療研究会」を開催。	【令和4年度の状況】 ・第12回岐阜県小児在宅医療研究会 日時:令和4年11月27日(日)(オンライン開催 参加者:253人)	H25~
	③	② ③	圏域版小児在宅医療研究会(西濃圏域) 資料2-18	大垣市民病院	450	・西濃圏域における大垣市民病院NICU看護師を中核とした、小児・障がい児在宅移行支援の取り組みをモデルとして、その意義や課題・成果の共有や他地域への波及を図るため、圏域単位の小児在宅医療研究会を開催。  【令和3年度の状況】 ・第5回岐阜県西濃圏域小児在宅医療研究会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次年度へ開催延期。	・第5回岐阜県西濃圏域小児在宅医療研究会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次年度へ開催延期。	H28~
	③	② ③	障がい児者支援を考える公開連続講座の開催 資料2-19	県直轄	700	・障がい児者医療・福祉に携わる県内外の医師、看護師、療法士等を講師に、医療・福祉関係者や県民が障がい児者支援を考えるための連続講座を開催。  【令和3年度実績】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、インターネット動画サイトでの配信形式で講座を実施し、延べ1,525回の再生があった。	・令和4年度プログラム 第1回(12月1日公開) 演題:重症心身障がい児及び医療的ケア児への支援 ~長良特別支援学校における学びと支援の実際~ 講師:広井 隆司氏(岐阜県長良特別支援学校 校長) 第2回(12月22日公開) 演題:重症心身障がい児の相談支援と療育について 講師:谷口 雅美氏(希望が丘こども医療福祉センター 相談支援係長)、近藤 篤氏(希望が丘こども医療福祉センター 課長補佐兼通所支援係長) 第3回(1月12日公開) 演題:在宅療養者と家族に寄り添う災害支援と備えのデザイン 講師:畑 吉節未(岐阜保健大学大学院 看護学研究科 教授) ・R5.2末時点で延べ757回再生。	H26~
	③	② ③	岐阜県障がい者総合支援懇話会(重症心身障がい・医療的ケア部会)の開催	県直轄	400	・障害者総合支援法及び児童福祉法の改正(平成28年6月3日公布)を踏まえ、保健、医療、福祉、教育、保育等の関係機関による協議の場として「岐阜県障がい者総合支援懇話会(重症心身障がい・医療的ケア部会)」を設置(H29.2.8)し、平成28年度1回、平成29年度2回、平成30年度2回、令和元年度1回、令和2年度1回、令和3年度1回開催した。  【設置状況】(R4.4.1時点) ・県:設置済み ・県内各圏域:5圏域中5圏域で設置済み(県事務所福祉課) ・県内各市町村:42市町村中21市町村で設置済み	・年2回開催予定。 ※県内各地域(5圏域)、県内各市町村の協議の場設置の動向についても引き続き注視。	H28~